

報 告 情報処理学会第 54 回全国大会

2. 公開パネル討論「Digital Academic Society」の報告

A Report of the Open Panel on Digital Academic Society by Michiaki YASUMURA (Keio University, Faculty of Environmental Information).

安 村 通 晃¹

¹ 慶應義塾大学環境情報学部

1. はじめに

現在、大学、企業などでは、急激に進むマルチメディアやインターネットの技術を背景に、組織のあり方まで含め、大きく変わろうとしている。情報処理学会のような学会も例外ではなく、この大きな波に洗われつつある。

このような状況下で、学会の電子化がどのように進み、我々はこれにどのように対処していけばよいかを十分議論していく必要がある。このような観点から、今回、「Digital Academic Society—学会の電子化とその将来—」と題するパネル討論を企画し、第 54 回大会の初日 3 月 12 日(水)の午後 2 時間、会場の聴衆とパネラーとで熱の籠った議論を展開した。

集まったパネラーは、日本ソフトウェア科学会・人工知能学会で実際に電子化を推進されている NTT の奥乃博、本学会国際担当理事で電子化の国際的状況について詳しい電子技術総合研究所の塚本享治、電子化にともない大きく問題となる著作権についての権威である関西大学の名和小太郎、および、本学会理事で電子化委員会の副委員長として、本学会の電子化の現状と問題点について詳しい日本電気の真名垣昌夫、これにコーディネーターである慶應義塾大学の安村通晃を加えた 5 名である。

2. 学会の電子化の現状

議論に先だって、安村から全体的な位置づけと具体的な電子化の一例の紹介とがあった。

すなわち、学会の担う役割としては、(1) 情報交換の場、(2) 論文の発表と査読の場、(3) 同業者の寄り合いの場、の 3 つの側面があるが、電子化の進行につれて、とくに、第 1 と第 2 の面が大きく変わろうとしている。たとえば、1994 年の

ソフトウェア科学会大会における、数十台のマッキントッシュをネットワークでつないだオンラインパネル¹⁾や、1996 年の計測自動制御学会ヒューマンインタフェース部会のシンポジウムにおける、電子掲示システムと複数会場の状況通信²⁾などにみられるように、一方的な情報伝達から双方向へ、また、集中型から分散型への動きがすでに出ている。また、MBone を用いた学会発表の遠隔放送化や論文の WWW による公開なども、同じ流れと考えられる。

以上の議論を踏まえて、次に、奥乃から、これまでソフトウェア科学会で広報、および、人工知能学会で 10 周年記念 CD-ROM の製作などの経験から、電子化の実情について次のように述べた。

ソフトウェア科学会では、学会誌の LaTeX 化、メールによる情報提供、ドメイン取得、WWW やネットニュースの活用、会員メーリングリスト、博士論文の紹介、委員会業務メーリングリストによる審議などをほかの学会に先駆けて行っている。しかし、いずれもメンテナンスなどを考えると、ボランティアから、専任職員や外注への移行の時期にきている。

一方、人工知能学会では、学会創立 10 周年を記念した CD-ROM を製作した。これは過去 10 年分の論文、解説などを収録するものであり、独立型、開放型、マルチプラットフォーム、マルチ検索の方式とし、全体を 1 枚の CD-ROM に収めることにした。最大の課題は、著作権と人手(費用)の問題であったが、著作権に関しては、出版社(オーム社)に、また、画像の取込み・資金援助に関しては、学術情報センターの協力によって実現することができた。

次に、国際担当の理事の立場から塚本はまず、各国の学会会長がウィンザーに集まって電子化について話し合った内容を紹介した。海外の会長の

多くは若くて、その会議の様子をその日のうちに電子カメラを使ってホームページを作った人もいた。ホームページを作ればただちに情報が公開でき、意見交換も素早い。この点にいずれの学会も危機感をもっており、電子出版とインターネット公開に協力することが基本合意となった。

諸外国の学会では、ネットワークを使って会員以外にも多くの情報を提供している。これは、広くコミュニティに対して貢献するというスタンスからくるものである。翻って、我が国をみると、標準化のような重要な活動でも、情報公開されていないのは残念である。また、本学会の研究会ではメーリングリストが作られているが、それに入っていないと情報がこないというのは、学会のオープン性の点で問題である、と述べた。

内外の学会が単独で電子化するのではなく、互いに情報の相互利用や参照を行えるよう、共同歩調をとることが大切である。また、出版物のオンライン注文、国際会議のオンサイト登録などの際には、兄弟学会の会員かどうかの相互認証の必要性があることを指摘した。

次に、著作権の立場から名和が学会の電子化について次のように述べた。学会の役割は、情報のディストリビューションにある。現在の学会の機能は、論文の編集・評価・決済を経て雑誌へ、ということにあるが、これから電子化が進むと、2つの方向に分岐する。1つは閉鎖型で、この場合の学会は論文の案内・評価・決済をして論文を公開する機能をもつ。このケースの特徴は、学会が著作権保持していることにある。もう1つは開放型で、この場合は案内・評価・決済を自由市場化することになり、著作権は学会ではなく、研究者自身が保持することになる。

学術会議の中をみると、1部から3部までの人達は自分で著作権をもっているのに、理工系(4部から7部)では学会が著作権を集中してしており、しかもメンバー数も出版件数も多い。現状は、理工系では学会の方が著作権を握っていることから、将来は個人で著作権をもっている文系の方が逆に発展する可能性もある点を指摘した。

学会電子化委員会の立場から、真名垣が情報処理学会における電子化の状況を説明した。本学会の情報武装として、学会誌は1994年からDTP化を実施しており、論文誌も1995年からLaTeX

化を行っている。さらに、情報発信として、会員名簿や大会予稿集のCD-ROM化を積極的に推進している。昨年開設した学会のWWWサーバーも月4万2千件ものアクセスがある。

学会の運営面から言及すると、電子化により経費節減ができる反面、下手に学会誌などを公開すると会員減につながる(会費収入は予算の4割)。収入確保のためには、新しいサービスの開拓が必要と、述べた。

3. 学会電子化の課題

学会の電子化に関する課題として、各パネラーの指摘は次のとおりである。

学会の電子化を進める上でのネックは、情報の収集とその提供であろう。情報収集は、関係者からの投稿やインターネットの利用が有効であるが、信憑性・著作権の問題、データの形式が不統一であることによる編集作業、あるいは、情報公開における、情報提供者の動機づけの問題などがある。また、日本の情報を提供する海外のサイトに対して相互にポインターを張って、できるだけ人の目に触れやすくするなどの工夫が大切である。

現状のインターネット上の情報は、大容量だが低品質であることが多い。このような状況下での学会の意義は、提供する情報を高品質に保つことにある。そのためには、ご高齢になられた我が国の高名な先生方のご協力が大いに期待される。

電子化の推進により情報弱者の形成を促進する危険性や著作権侵害などを助長することが懸念される。電子化促進のためには、より一層の環境整備と遡及図書の電子化やテキストの構造化などを進めると同時に有償でも魅力のあるサービスを開拓する必要がある。今後は学会の枠を超えたボーダーレスなサービスで、しかもそしてプル型(会員からとりにゆく)だけでなく会員へのプッシュ型(会員が自動的に受けとる)情報サービスを考えていく必要がある。学会には、商品価値のある財産として、全国大会、研究報告、シンポジウム、国際会議、論文誌、学会誌などがあるので、これらの活用が必要である、などの点が課題として指摘された。

4. おわりに

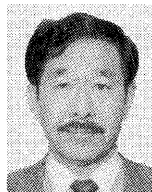
この後、会場からの質疑があり、「学会の将来」を考えると、コンテンツを握っているものが重要になる、という指摘や、電子化が進むと今以上に情報弱者を作り出すのでは、という懸念なども出された。

このように電子化はさまざまな問題を抱えながらも、我々にとっては避けては通れない問題なので、会員1人1人が、この問題にも関心をもち、どのように電子化を受け止めてゆくかについての議論を今後とも続けてゆく必要があるだろう。

参 考 文 献

- 1) 竹内彰一他：オンラインパネル：21世紀のインタラクシオン, bit (Mar. 1995).
- 2) 高橋 信他：目指せバーチャルシンポジウム－HIS'96における会議運営電子化の試み, bit (Mar. 1997).

(平成9年5月7日受付)



安村 通晃(正会員)

1947年生。1971年東京大学理学部物理学科卒業。1978年同大学院理学系研究科博士課程単位取得退学。1975～1977年UCLA留学。1978～1990年(株)日立製作所中央研究所。1990年慶應義塾大学環境情報学部助教授。1994年同教授、現在に至る。理学博士。ACM, IEEE CS, 日本ソフトウェア科学会, 日本認知科学会, 日本教育工学会, 計測自動制御学会ヒューマンインタフェース部会各会員。